

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月29日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度

(昭和58年度) 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

(昭和59年度) 自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月23日提出

会 社 名 塩 野 義 製 薬 株 式



英 訳 名 Shionogi & Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 吉 利 一
社 長



本店の所在の場所 大阪市東区道修町3丁目12番地

電話番号 大阪(202)2161

連絡者 常務取締役 木 村 誠 一
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
シオノギ渋谷ビル(東京支店)

電話番号 東京(406)8111

連絡者 経理部次長 石 田 富 一

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成した。
なお、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を四捨五入して記載している。
2. 昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づいて昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

塩 野 義 製 薬 株 式 会 社

代表取締役社長 吉 利 一 雄 殿

作 成 日 昭 和 6 0 年 7 月 1 5 日

監 査 法 人 名 称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 北 村 肇 (北村)

関 与 社 員 公 認 会 計 士 鳥 家 有 天 (鳥家)

主 たる 東京 都 千 代 田 区 内 幸 町 二 丁 目 2 番 3 号
事 務 所 所 在 地 日 比 谷 国 際 ビ ル
電 話 東 京 (504)1961~8

関 与 社 員 の 執 務 大 阪 市 北 区 梅 田 三 丁 目 2 番 1 4 号
し た 事 務 所 所 在 地 大 弘 ビ ル
電 話 大 阪 (345)3561~4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている塩野義製薬株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が塩野義製薬株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	昭 和 58 年 度 (昭 和 59 年 3 月 31 日 現 在)		昭 和 59 年 度 (昭 和 60 年 3 月 31 日 現 在)		増 減 (△印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	3 2,9 8 3		3 8,9 8 0		5,9 9 7	
受取手形及び売掛金※1	5 5,6 9 0		5 9,6 7 7		3,9 8 7	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	1 7,0 6 0		1 6,1 2 8		△ 9 3 2	
有 価 証 券	1,5 2 3		2,4 0 5		8 8 2	
た な 卸 資 産	4 5,0 1 2		4 5,5 3 0		5 1 8	
繰 延 税 金	1,0 4 8		1,0 5 0		2	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,6 3 2		3,3 7 4		△ 2 5 8	
貸 倒 引 当 金	(→) 1,0 9 9		(→) 1,1 6 3		△ 6 4	
流 動 資 産 合 計	1 5 5,8 4 9	7 1.2	1 6 5,9 8 1	7 1.9	1 0,1 3 2	
II 固 定 資 産						
1.有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	4 1,2 0 6		4 3,7 8 4			
減 価 償 却 累 計 額	(→) 1 9,5 0 2	2 1,7 0 4	(→) 2 1,3 3 5	2 2,4 4 9	7 4 5	
機 械 及 び 装 置	3 5,1 4 7		3 7,9 7 9			
減 価 償 却 累 計 額	(→) 2 3,1 2 1	1 2,0 2 6	(→) 2 5,9 7 3	1 2,0 0 6	△ 2 0	
車 輛 及 び 運 搬 具	8 1 6		8 2 9			
減 価 償 却 累 計 額	(→) 6 0 2	2 1 4	(→) 6 3 8	1 9 1	△ 2 3	
工 具 器 具 及 び 備 品	1 2,9 8 8		1 3,8 0 6			
減 価 償 却 累 計 額	(→) 1 0,1 8 7	2,8 0 1	(→) 1 0,9 7 9	2,8 2 7	2 6	
土 地		6,9 1 6		7,0 3 3	1 1 7	
建 設 仮 勘 定		2,4 3 2		3,3 2 4	8 9 2	
有 形 固 定 資 産 合 計		4 6,0 9 3		4 7,8 3 0	2 0.7	1,7 3 7
2.無 形 固 定 資 産						
無 形 固 定 資 産 合 計		4 4 1		4 2 9	0.2	△ 1 2
3.投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		3,7 1 0		3,7 3 7	2 7	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		3,4 1 6		3,5 5 1	1 3 5	
長 期 貸 付 金		5,5 3 2		5,4 5 1	△ 8 1	
そ の 他 の 「 投 資 そ の 他 の 資 産 」		3,8 8 9		3,9 1 8	2 9	
貸 倒 引 当 金	(→) 6 5		(→) 5 4		1 1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1 6,4 8 2		1 6,6 0 3	7.2	1 2 1
固 定 資 産 合 計		6 3,0 1 6		6 4,8 6 2	2 8.1	1,8 4 6
資 産 合 計		2 1 8,8 6 5	1 0 0.0	2 3 0,8 4 3	1 0 0.0	1 1,9 7 8

(単位: 百万円)

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		38,270		42,410		4,140	
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		949		1,164		215	
短期借入金		12,057		11,407		△ 650	
未払法人税等		5,910		6,475		565	
未払事業税等		1,741		1,813		72	
未払費用		3,849		4,120		271	
引当金							
賞与引当金	7,660			7,820			
値引補償引当金	—			1,217			
価格補償引当金	1,261			—			
返品調整引当金	192	9,113		196	9,233	120	
その他の流動負債		4,451			5,382	931	
流動負債合計		76,340	34.9		82,004	35.5	5,664
II 固定負債							
長期借入金		2,961		3,243		282	
退職給与引当金		14,243		14,530		287	
固定負債合計		17,204	7.9	17,773	7.7	569	
III 少数株主持分							
負債合計		351	0.1	383	0.2	32	
		93,895	42.9		100,160	43.4	6,265

(単位: 百万円)

(資本の部)			%			%	
I 資本金		21,066	9.6	21,066	9.1	0	
II 資本準備金		20,014	9.2	20,014	8.7	0	
III 利益準備金		3,021	1.4	3,253	1.4	232	
IV その他の剰余金		81,004	37.0	86,482	37.5	5,478	
		125,105	57.2	130,815	56.7	5,710	
V 自己株式	(-) 0	(-) 0.0		(-) 3	(-) 0.0	△ 3	
VI 子会社の所有する 親会社株式	(-) 135	(-) 0.1		(-) 129	(-) 0.1	6	
資本合計		124,970	57.1	130,683	56.6	5,713	
負債・資本合計		218,865	100.0	230,843	100.0	11,978	

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			昭 和 59 年 度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)			増 減 (△印は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	金 額
I 売 上 高		230,712	100.0%		241,042	100.0%	10,330
II 売 上 原 価※1		125,573	54.4		135,906	56.4	10,333
売 上 総 利 益		105,139	45.6		105,136	43.6	△ 3
III 販売費及び一般管理費※2		81,076	35.2		84,235	34.9	3,159
営 業 利 益		24,063	10.4		20,901	8.7	△ 3,162
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	1,089			2,392			
受 取 配 当 金	469			554			
特 許 権 実 施 料	671			376			
為 替 差 益	542			—			
その他の営業外収益	1,889	4,160	1.8	1,542	4,864	2.0	704
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	1,891			1,740			
寄 付 金	987			1,026			
新 株 発 行 費 用	634			—			
為 替 差 損	—			883			
その他の営業外費用	588	4,050	1.8	611	4,260	1.8	210
経 常 利 益		24,173	10.4		21,505	8.9	△ 2,668
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	—			25			
有 価 証 券 売 却 益	435			230			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	17	452	0.2	—	255	0.1	△ 197
税金等調整前当期純利益		24,625	10.6		21,760	9.0	△ 2,865
法人税及び住民税額	14,844			14,097			
法人税等調整額	(-) 14	14,830	6.4	(-) 2	14,095	5.8	△ 735
少数株主損益(減算)		59	(-) 0.0		40	(-) 0.0	△ 19
持分法による 投資損益(加算)		495	0.2		452	0.2	△ 43
当 期 純 利 益		10,231	4.4		8,077	3.4	△ 2,154

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭 和 58 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		昭 和 59 年 度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
I その他の剰余金期首残高		7 0,0 3 0		8 1,0 0 4
II その他の剰余金増加高				
持分法の全面適用に伴う 期首剰余金増加高	2,0 2 3		—	
法人税等の期間配分の処理の 採用に伴う期首剰余金増加高	1,0 3 4	3,0 5 7	—	—
III その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	2 0 5		2 3 2	
配 当 金	2,0 0 9		2,2 6 8	
役 員 賞 与	1 0 0	2,3 1 4	9 9	2,5 9 9
IV 当 期 純 利 益		1 0,2 3 1		8,0 7 7
V その他の剰余金期末残高		8 1,0 0 4		8 6,4 8 2

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

昭和 58 年度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	昭和 59 年度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。 なお、子会社のうち 12 社は連結の範囲に含めていない。 これらの非連結子会社 12 社の総資産合計、売上高合計及び当期純利益のうち持分に見合う額の合計は、いずれも連結会社総資産の 5.0%、売上高の 8.3% であり、また当社の当期純利益及び連結子会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計の 1.6% で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和 56 年 4 月 22 日大蔵省令第 21 号)に基づき、当年度から関連会社〔日本エランコ㈱〕1 社に対する投資について持分法を適用した。 (2) 非連結子会社 12 社及び関連会社 18 社に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は岩代薬品㈱及びフタミ薬品㈱であり、主要な関連会社はシオノギ・リリー㈱である。 これらの持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計額は、当社の当期純利益の額並びに連結子会社及び持分法適用の関連会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計額に対して約 6.2% であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて 3 月 15 日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、3 月 15 日現在の決算財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち 5 社を連結の範囲に含めている。 なお、子会社のうち 12 社は連結の範囲に含めていない。 これらの非連結子会社 12 社の総資産合計、売上高合計及び当期純利益のうち持分に見合う額の合計は、いずれも連結会社総資産の 4.9%、売上高の 8.3% であり、また当社の当期純利益及び連結子会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計の 2.7% で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社〔日本エランコ㈱〕1 社に対する投資について持分法を適用している。 (2) 非連結子会社 12 社及び関連会社 18 社に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は岩代薬品㈱及びフタミ薬品㈱であり、主要な関連会社はシオノギ・リリー㈱である。 これらの持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計額は、当社の当期純利益の額並びに連結子会社及び持分法適用の関連会社の当期純利益のうち持分に見合う額の合計額に対して約 8.5% であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左

②たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、貯蔵品（親会社）

総平均法による原価法

原材料（親会社）

総平均法による低価法

商 品（親会社）

総平均法による低価法

商 品（子会社）

最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に規定する定率法

②無形固定資産

法人税法に規定する定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形・売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく法定繰入率により繰入限度額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上している。

③価格補償引当金

特約店在庫に対し将来発生する見込みの値引補償に備えるため、特約店の期末在庫に対し実績を基礎にした値引見込額を計上している。

④返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上している。

⑤退職給与引当金

（親会社）

自己都合により退職する従業員の退職金の支出に充てるため、期末自己都合退職による要支給額を設定している。別に定年退職者に対しては適格退職年金制度を採用している。

（子会社）

期末自己都合退職による要支給額の40%を設定している。又、連結子会社5社のうち4社が適格退職年金制度を採用している。

②たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、貯蔵品（親会社）

同 左

原材料（親会社）

同 左

商 品（親会社）

同 左

商 品（子会社）

同 左

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

同 左

②無形固定資産

同 左

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

同 左

②賞与引当金

同 左

③値引補償引当金

特約店在庫に対し将来発生する見込みの値引補償に備えるため、特約店の期末在庫に対し実績を基礎にした値引見込額を計上している。

④返品調整引当金

同 左

⑤退職給与引当金

（親会社）

同 左

（子会社）

同 左

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建短期金銭債権・債務

従来決算時の為替相場による円換算額を付していたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当年度から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとした。この変更に伴い、前年度と同一の基準を適用した場合に比較して、税金等調整前当期純利益は346百万円少なく計上されている。

外貨建関係会社株式・出資金

取得時の為替相場によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、少額のためその原因分析をせず連結調整勘定としている。連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買は親会社から子会社への取引だけであるので、未実現損益は全額消去し、親会社が全額負担している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- ①連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
- ②連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結上の損益調整額と税引後当期純利益との合理的な対応をはかるため、連結上の未実現損益の消去及び貸倒引当金等の連結上の調整に対応する部分についてのみ、当年度から、法人税等の期間配分の処理を行うことにした。この結果、当年度の連結財務諸表に与えている影響は、下記のとおりである。

(1) 連結損益計算書

法人税及び住民税額の減少額 14百万円

(2) 連結剰余金計算書

その他の剰余金増加高 1,034百万円

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建短期金銭債権・債務

取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

外貨建関係会社株式・出資金

同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

同 左

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結上の損益調整額と税引後当期純利益との合理的な対応をはかるため、連結上の未実現損益の消去及び貸倒引当金等の連結上の調整に対応する部分についてのみ、法人税等の期間配分の処理を行っている。

表示方法の変更

昭 和 5 8 年 度	昭 和 5 9 年 度
前年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱いにより、当年度から「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示することに変更した。	前年度まで連結貸借対照表において「価格補償引当金」として表示していた特約店在庫に対し将来発生することが見込まれる値引補償に係る科目については、科目の名称をより適切なものとするため、当年度から「値引補償引当金」の科目をもって表示することに変更した。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

昭 和 5 8 年 度 (昭和59年3月31日現在)		昭 和 5 9 年 度 (昭和60年3月31日現在)	
※1	受取手形割引 13,186 百万円	※1	受取手形割引高 13,626 百万円
		2	当期末日は休日のため、当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日満期手形の残高は次のとおりである。 受 取 手 形 受取手形割引高
			112 百万円 310 百万円

(連結損益計算書関係)

昭 和 5 8 年 度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		昭 和 5 9 年 度 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
※1	売上原価には、商品及び主要原材料の低価法による評価減381百万円を含んでいる。	※1	売上原価には、商品及び主要原材料の低価法による評価減36百万円を含んでいる。
※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 給 料 及 び 手 当 研 究 費 販 売 促 進 費 賞与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額 減 価 償 却 費	※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。 給 料 及 び 手 当 研 究 費 販 売 促 進 費 賞与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額 減 価 償 却 費 貸倒引当金繰入額
	16,056 百万円 15,096 百万円 10,654 百万円 8,265 百万円 1,024 百万円 551 百万円		16,495 百万円 15,977 百万円 10,509 百万円 8,489 百万円 1,010 百万円 715 百万円 53 百万円
なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合		なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合	
販売費に属する費用		販売費に属する費用	
一般管理費に属する費用		一般管理費に属する費用	
	55 % 45 %		56 % 44 %

(1株当り情報)

昭 和 58 年 度		昭 和 59 年 度	
1 株 当 り 純 資 産 額	4 8 3.5 2 円	1 株 当 り 純 資 産 額	4 1 2.0 6 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	3 6.8 1 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益	2 5.4 7 円